

9月定例会の議案質疑の内容

※9月定例会(9月2日から9月24日まで開催)では、市長提出議案26件のほか、議員提出議案4件を審議しました。質疑の主な内容は下記のとおりです。

財産の取得(物品購入)について

趣旨

電子体温計、不織布マスク、アルコール手指消毒液を全世帯へ配布するもの

問 配布時期はいつになるのか。また、どのように配布するのか。

答 配布方法については、11月1日を基準日として、住民登録をしている方を対象に、引換券を各家庭に郵送する。配布時期については12月1日から、市役所、保健センター、各総合支所においてドライブスルー方式も取り入れながら行なう予定。また、引き取り場所に行けないという方については、引き取り状況を確認しながら検討していく。

一般会計決算

歳入

問 市税の不能欠損額が30年度と比較して大幅に減額している要因は。

答 不納欠損処理を始めとする滞納整理は、財産調査等に基づき適切な処理を行なっている。滞納額200万円以上の高額滞納者が平成30年度は128件であったものが、元年度は89件に減少してきており、これに伴い滞納整理対象

が平成30年度は10件、元年度は5件と減少したことが要因と考えられる。

問 福祉女性会館の利用者数と稼働率は。

答 元年度の利用者数は5万4693人で、平成30年度と比較して6・8%減少。稼働率は38・2%で平成30年度と比較して6%減少した。

問 ミニーズパークプールの利用者数とプールカードの発行数は。

答 利用者は1万5937人、カード発行数は1235枚。元年7月に破損が確認され休止措置をとったため平成30年度の半分程度となった。

歳出

問 消防団員運転免許補助金について、補助対象となる団員数と、利用した団員数は。

答 対象となる団員数は19人、平成30年度に補助金を利用して準中型免許を取得した団員は1人。引き続き補助制度について周知をしていく。

問 クラブハウス21の稼働率目標を40%としていたが、24%の実績となった要因は。

答 平成28年度から3年間の平均稼働率が約29%だったため、新規利用者の増加を見込み40%と設定したが、定期的な団体の利用に留まり、目標達成に至らなかった。

一般会計補正予算(第4回)

問 地方創生推進事業、ソサエティ5・0技術調査・設計業務委託料4400万円について、ドローンやIoT、自動運転などの先端技術を活用して山間地域の課題解決に繋げることで地方創生を図る、実装まで5か年計画という大きな事業であるが、委託先として考えられるところは。

答 業者選定については、今後公募型のプロポーザル方式により事業者選定を考えている。事業の内容から先進的な特性があるので、地元業者の選定は難しいと考えている。

決算審査特別委員会の設置

本委員会は、9月定例会に提出された元年度の各会計決算の議案を審査するための特別委員会です。

秩父市議会では、2年に一度、決算審査特別委員会を設置し、閉会中に議案審査を行ってまいります。

〈所属議員〉

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 清野 和彦
- 委員 江田 徹
- 土谷 眞一
- 上林 富夫
- 山中 進
- 堀口 義正
- 本橋 貢



の様子(本庁舎4階)





西武池袋駅デジタルサイネージ

問 商工業支援事業、住宅・店舗リフォーム助成金493万4千円の計上理由は。

答 今回、新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込んだ経済状況を考え、例外的に2回目の方も対象としたところ、元年度78件だった申請が2年度134件と増加したため、増額補正を行うもの。

問 観光連携推進事業、秩父地域おもてなし観光公社負担金634万円について、国の補助金を活用したものであるが、内容は。

答 秩父地域おもてなし観光公社が行なう事業へ負担金を支出する。事業内容は、西武池袋駅のデジタルサイネージのリリース事業、秩父温泉郷宿泊キャンペーン事業、地域一体となった特産品開発事業など。

問 地域防犯対策事業、空き家解体補助金1725万8千円について、当該補助金の具体的な内容と内訳は。

答 当初予算で補助の上限額50万円の5件分を見込んでいたが、実際に申請を受け付けたところ、予想を大幅に上回る47件、1975万8千円の申請があった。これにより予算の不足分1725万8千円を増額するもの。

問 自動水栓・トイレ洋式化事業4069万円について、当該事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止として34施設243個の蛇口、18施設53基の洋式便座をフタ付きに変更するものであるが、今回の施策で市所有の施設はすべて完了するのか。

答 事業実施施設の選定にあたっては、ファシリテイマシメントや建築技術の観点から、施設の耐用年数、利用頻度、設置に適した場所かどうかを考慮した。大規模に改修が必要な箇所、屋外などの凍結が危惧されるような箇所は、今回除外している。

問 住民基本台帳等事務費、システム改修委託料852万5千円について、当該委託料については、全額国庫補助事業であるが、その内容は。

答 従来、国外転出者について



9月定例会本会議

ては住民票が削除されることから、マイナンバーカードの利用ができなかったが、国外転出後においても利用可能な戸籍の附票を活用し、継続利用できるようにするため、住民基本台帳法等の改正が行なわれた。今回の補正予算はそのシステム改修に係るもの。

問 消防団運営事業、備品購入費について、投光器、排水ポンプとあるが、購入台数は。

答 購入台数は各20台。消防団のすべての部隊に1台ずつ配備する予定。

国民健康保険特別会計決算

問 国民健康保険税の不納欠損額が、平成30年度と比較して大幅に減少した要因は。また、不用額について大幅に増加している理由は。

答 不納欠損額が減少している要因は、年々国民健康保険税の収納率が伸びてきていることと、高額滞納者が減少してきており、元年度においては、即時執行停止となる事業が減少したことが要因である。

用語解説

〔ソサエティ5.0〕

平成28年に内閣府が策定した「第5期科学技術基本計画」にて「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義された。狩猟社会（ソサエティ1.0）農耕社会（ソサエティ1.2・0）工業社会（ソサエティ1.3・0）情報社会（ソサエティ1.4・0）に続く、新しい社会のこと。

不用額の増額については、主に保健給付費の不用額が増加したことによる。保健給付費の必要見込額を算定する際に、年度前半の支出済額を参考に、前年に比べ医療費の伸びが見られたことから、少し余裕を持った予算を計上したが、最終的に医療費の支出が見込額を大幅に下回り、不用額が増加した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する広報活動を行いました

8月5日に、市内全域において、市民の皆様へ「感染拡大防止」へのご協力をお願いすべく、議員が広報車2台により、呼びかけを行いました。今後も引き続き、市議会と市で一丸となって、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりますので、市民の皆様におかれましても感染予防にご協力いただきますようお願いいたします。



議会報告会は中止になりました

「市民に開かれた議会」を目指し、例年開催しておりました議会報告会ですが、2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とさせていただきます。